

# 日の出町財務状況把握の結果概要

(診断表)

財務省関東財務局

東京財務事務所

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局東京財務事務所財務課

(対象年度：令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
東京都	日の出町

## ◆基本情報

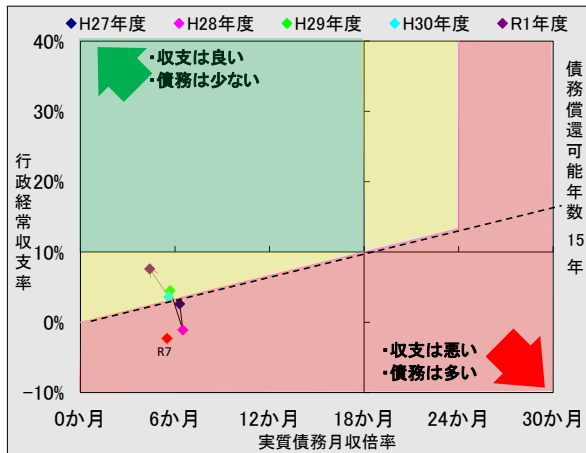
財政力指数	0.68	標準財政規模(百万円)	4,211
R2.1.1人口(人)	16,695	R1年度職員数(人)	143
面積(Km <sup>2</sup> )	28.07	人口千人当たり職員数(人)	8.6

(単位：人)

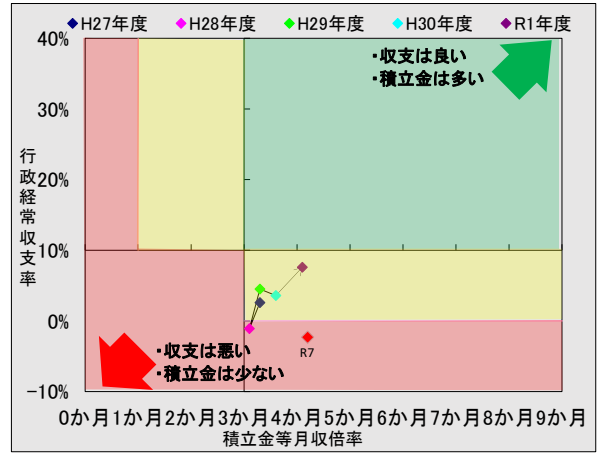
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	15,941	1,641	10.3%	10,501	65.9%	3,799	23.8%	197	2.6%	2,304	30.2%	5,018	65.9%
H22年国調	16,650	1,959	11.8%	9,816	59.0%	4,875	29.3%	150	2.1%	1,913	26.7%	5,096	71.2%
H27年国調	17,446	2,200	12.9%	8,712	51.0%	6,167	36.1%	150	2.2%	1,828	26.5%	4,932	71.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	東京都平均		11.5%		65.9%		22.7%		0.4%		17.5%		82.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

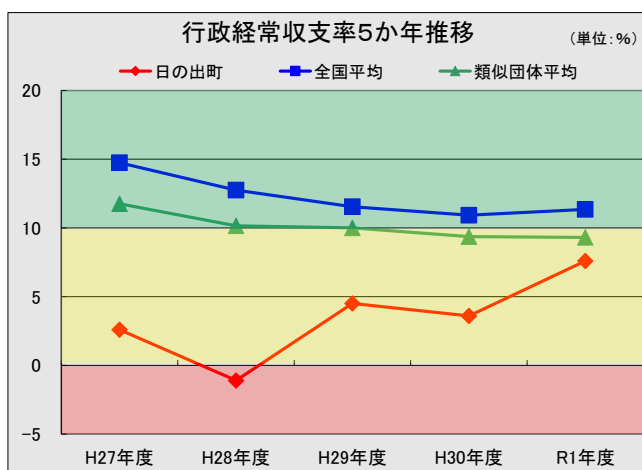
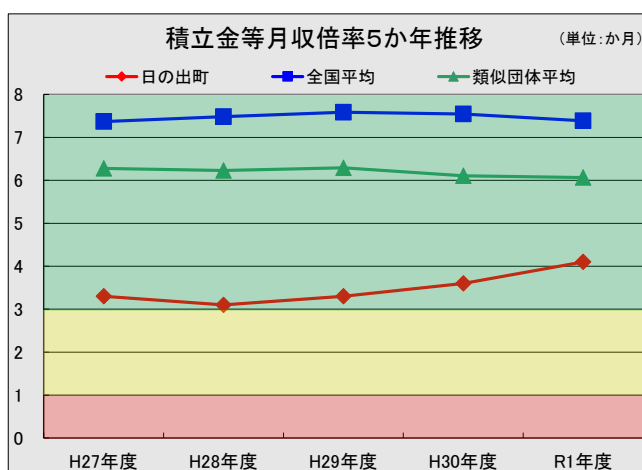
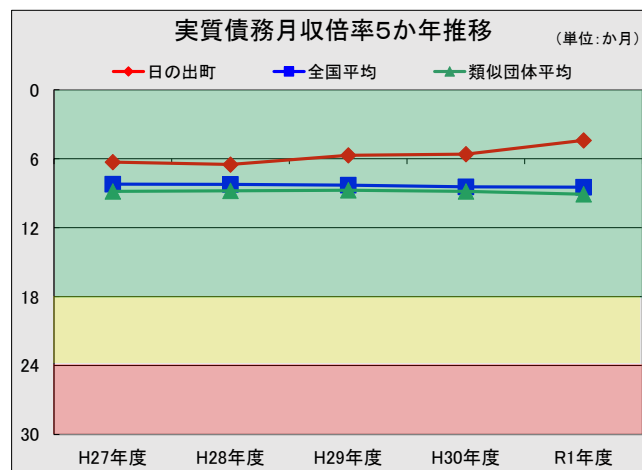
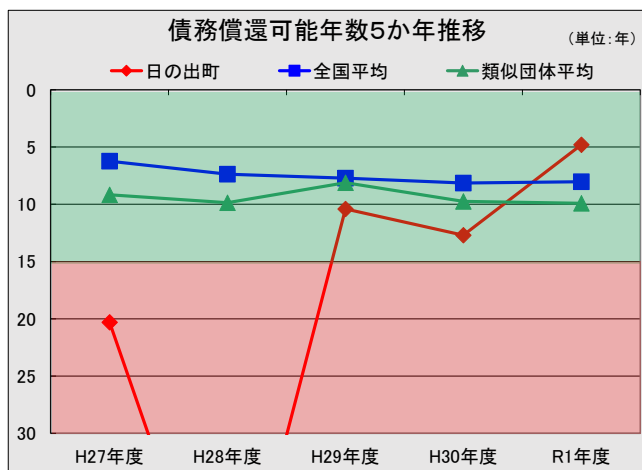
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 東京都 平均値
債務償還可能年数	20.3年	∞	10.4年	12.7年	<b>4.8年</b>	9.9年	8.0年	4.3年
実質債務月収倍率	6.3か月	6.5か月	5.7か月	5.6か月	<b>4.4か月</b>	9.1か月	8.5か月	2.4か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.1か月	3.3か月	3.6か月	<b>4.1か月</b>	6.1か月	7.4か月	7.1か月
行政経常収支率	2.6%	▲1.1%	4.5%	3.6%	<b>7.6%</b>	9.3%	11.4%	10.5%

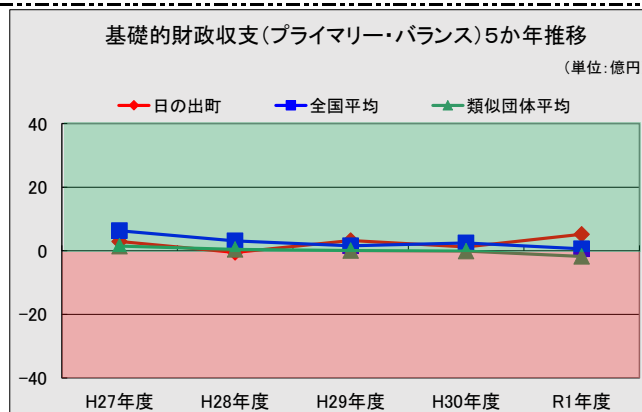
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	日の出町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



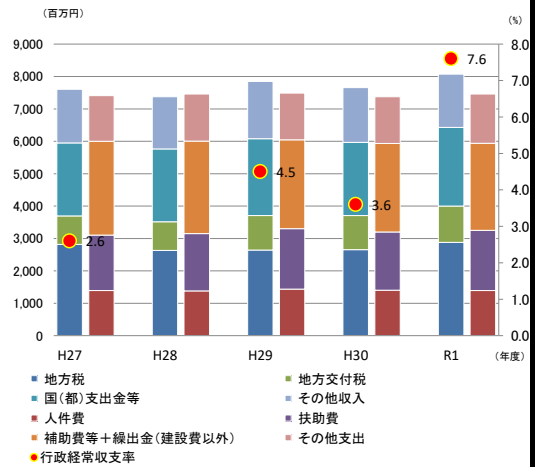
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「∞」で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R1年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

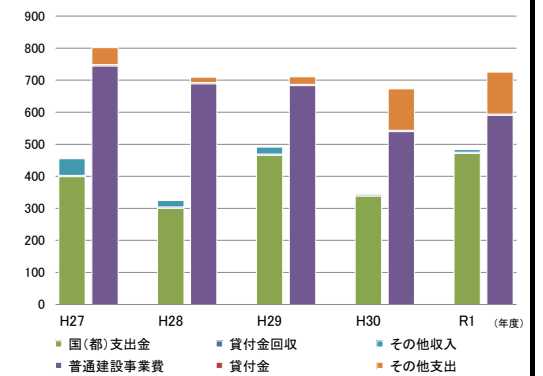
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,816	2,633	2,645	2,653	<b>2,878</b>	35.7%	2,346	33.3%
地方譲与税・交付金	528	475	503	443	<b>448</b>	5.6%	467	6.6%
地方交付税	878	884	1,064	1,056	<b>1,122</b>	13.9%	2,482	35.2%
国(都)支出金等	2,257	2,247	2,367	2,256	<b>2,427</b>	30.1%	1,313	18.6%
分担金及び負担金・寄附金	103	115	124	114	<b>75</b>	0.9%	185	2.6%
使用料・手数料	132	132	132	129	<b>130</b>	1.6%	161	2.3%
事業等収入	890	889	1,010	1,005	<b>990</b>	12.3%	101	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>7,604</b>	<b>7,375</b>	<b>7,846</b>	<b>7,655</b>	<b>8,071</b>	100.0%	<b>7,056</b>	100.0%
人件費	1,393	1,380	1,440	1,402	<b>1,390</b>	17.2%	1,396	19.8%
物件費	1,305	1,359	1,345	1,351	<b>1,432</b>	17.7%	1,365	19.3%
維持補修費	27	27	37	41	<b>44</b>	0.5%	109	1.5%
扶助費	1,710	1,770	1,864	1,797	<b>1,859</b>	23.0%	1,235	17.5%
補助費等	1,745	1,774	1,731	1,680	<b>1,660</b>	20.6%	1,176	16.7%
繰出金(建設費以外)	1,151	1,084	1,012	1,052	<b>1,027</b>	12.7%	1,008	14.3%
支払利息	74	65	57	51	<b>43</b>	0.5%	52	0.7%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>7,406</b>	<b>7,459</b>	<b>7,485</b>	<b>7,374</b>	<b>7,457</b>	92.4%	<b>6,340</b>	89.9%
<b>行政経常収支</b>	<b>198</b>	<b>▲83</b>	<b>360</b>	<b>281</b>	<b>614</b>	7.6%	<b>716</b>	10.1%
特別収入	370	361	126	125	<b>158</b>		174	
特別支出	2	9	3	7	<b>55</b>		104	
<b>行政収支(A)</b>	<b>566</b>	<b>268</b>	<b>483</b>	<b>399</b>	<b>717</b>		<b>786</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(都)支出金	399	301	466	339	<b>471</b>	97.5%	345	42.3%
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	93	11.4%
財産売却収入	51	19	21	4	<b>8</b>	1.7%	28	3.4%
貸付金回収	4	4	4	4	<b>4</b>	0.8%	33	4.0%
基金取崩	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	317	38.8%
<b>投資収入</b>	<b>454</b>	<b>324</b>	<b>491</b>	<b>346</b>	<b>483</b>	100.0%	<b>816</b>	100.0%
普通建設事業費	744	689	683	540	<b>590</b>	122.2%	1,499	183.7%
繰出金(建設費)	18	11	18	24	<b>-</b>	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	17	2.1%
貸付金	4	4	4	4	<b>4</b>	0.8%	28	3.5%
基金積立	35	5	5	105	<b>131</b>	27.1%	267	32.8%
<b>投資支出</b>	<b>801</b>	<b>709</b>	<b>710</b>	<b>673</b>	<b>725</b>	150.1%	<b>1,832</b>	224.6%
<b>投資収支</b>	<b>▲347</b>	<b>▲385</b>	<b>▲220</b>	<b>▲327</b>	<b>▲242</b>	▲50.1%	<b>▲1,016</b>	▲124.6%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	425	427	446	433	<b>419</b>	100.0%	991	100.0%
(うち臨財債等)	(313)	(268)	(366)	(359)	<b>(298)</b>		(199)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>425</b>	<b>427</b>	<b>446</b>	<b>433</b>	<b>419</b>	100.0%	<b>991</b>	100.0%
元金償還額	487	499	453	480	<b>505</b>	120.5%	832	84.0%
(うち臨財債等)	(204)	(232)	(258)	(279)	<b>(299)</b>		(322)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>487</b>	<b>499</b>	<b>453</b>	<b>480</b>	<b>505</b>	120.5%	<b>832</b>	84.0%
<b>財務収支</b>	<b>▲62</b>	<b>▲72</b>	<b>▲7</b>	<b>▲48</b>	<b>▲86</b>	▲20.5%	<b>158</b>	16.0%
収支合計	157	▲189	257	25	<b>389</b>		<b>▲72</b>	
償還後行政収支(A-B)	78	▲231	30	▲81	<b>212</b>		<b>▲46</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	4,031	4,022	3,752	3,575	<b>2,969</b>		4,957	
(うち地方債現在高)	(6,005)	(5,933)	(5,927)	(5,879)	<b>(5,793)</b>		(8,564)	
積立金等残高	2,095	1,912	2,174	2,304	<b>2,824</b>		3,742	

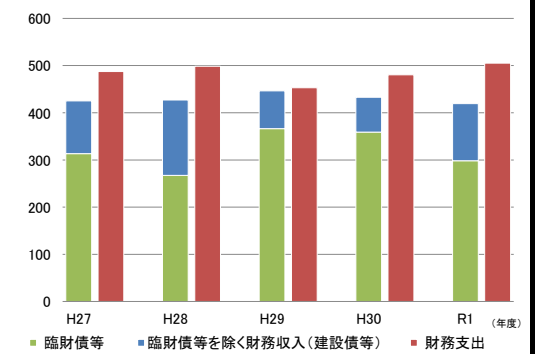
行政経常収入・支出の5か年推移



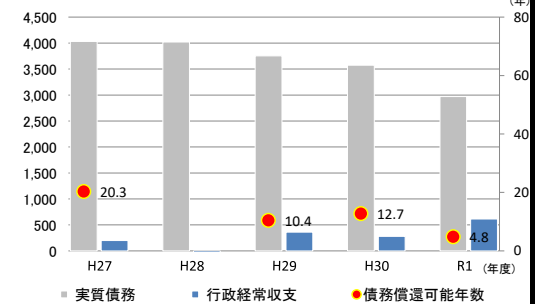
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成22～令和元年度)をみると、4.4か月～9.6か月の範囲で推移し、令和元年度では4.4か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率4.4か月は、類似団体平均9.1か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、▲1.1%～7.7%の範囲で推移し、令和元年度では7.6%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では4.8年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率7.6%は、類似団体平均9.3%と比較すると下回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数4.8年は、類似団体平均9.9年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.3か月～4.1か月の範囲で推移し、令和元年度では4.1か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率4.1か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	19.4年	22.1年	269.6年	7.8年	21.3年	20.3年	∞	10.4年	12.7年	4.8年	9.9年
実質債務月収倍率	9.6か月	9.1か月	9.3か月	7.2か月	7.2か月	6.3か月	6.5か月	5.7か月	5.6か月	4.4か月	9.1か月
積立金等月収倍率	2.3か月	2.5か月	2.5か月	3.2か月	3.1か月	3.3か月	3.1か月	3.3か月	3.6か月	4.1か月	6.1か月
行政経常収支率	4.1%	3.4%	0.3%	7.7%	2.8%	2.6%	▲1.1%	4.5%	3.6%	7.6%	9.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P 8 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	∞	∞	∞	∞	∞	∞	∞	∞	∞	∞
実質債務月収倍率	10.9か月	10.4か月	9.9か月	8.2か月	8.0か月	7.1か月	7.3か月	6.5か月	6.3か月	4.9か月
積立金等月収倍率	2.6か月	2.9か月	2.7か月	3.6か月	3.5か月	3.6か月	3.4か月	3.7か月	4.1か月	4.7か月
行政経常収支率	▲8.8%	▲10.8%	▲8.4%	▲4.1%	▲8.9%	▲8.7%	▲13.4%	▲8.1%	▲9.4%	▲3.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

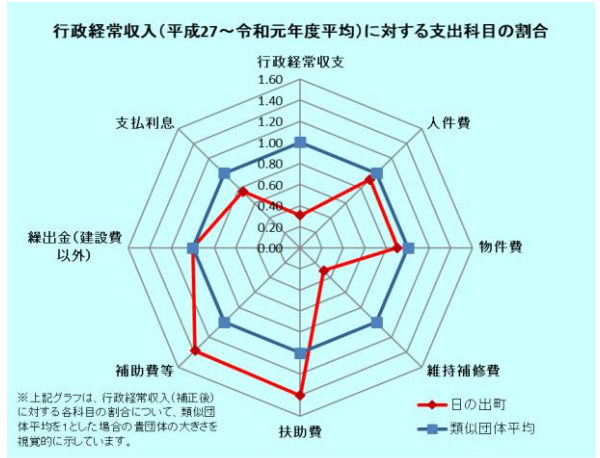
【今後の見通し】

項目	内容
計画名	財政事情5か年フレーム（計画期間：令和2年度（決算見込）～令和7年度）
策定時期	令和3年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和7年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和元年度	令和7年度 令和元年度との比較	備考（上段：算式、下段：見通し）
債務償還可能年数	4.8年	∞	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		悪化	「東京たま広域資源循環組合」との協定に基づく地域振興対策費収入が減少することにより行政経常収支は赤字となる見通し。（結果、債務償還可能年数は算定不能となる見通し。）
実質債務月収倍率	4.4か月	5.5か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		悪化	給食センター整備事業等の実施に伴う新規起債の増加により実質債務が増加するため、実質債務月収倍率は悪化（上昇）する見通し。
積立金等月収倍率	4.1か月	4.2か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		おおむね横ばい	扶助費の増加に対応するため積立金等残高が減少するものの、行政経常収入についても「東京たま広域資源循環組合」からの地域振興対策費収入を中心に減少することから、積立金等月収倍率はおおむね横ばいの見通し。
行政経常収支率	7.6%	▲2.3%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		悪化	「東京たま広域資源循環組合」との協定に基づく地域振興対策費収入が減少することにより行政経常収支は赤字となるため、行政経常収支率は悪化する（マイナスに転じる）見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
<p>収支改善に向けた取組みについて</p>	<p>貴町の直近10年間の行政経常収支率は10%を下回って推移している。この要因としては、行政経常収入に対する扶助費及び補助費等の割合が類似団体平均（町村Ⅳ-2、以下「類似団体」という。）と比較して高い点にあると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●扶助費の割合が類似団体と比較して高い要因 子育て支援の充実のための各種施策により児童数が増加し、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費が増加しているほか、高齢化等の影響により補助事業及び町の単独施策に係る障害福祉サービス支給量が増加し、自立支援給付費等の社会福祉費が増加したためと考えられる。</li> <li>●補助費等の割合が類似団体と比較して高い要因 福祉の充実を町政の中心施策の一つに掲げ、次世代育成クーポンを始めとする町独自の福祉施策を推進しており、補助費等における単独施策の支出が大きいためと考えられる。</li> </ul> <p>貴町の計画によれば、「東京たま広域資源循環組合」との協定に基づく地域振興対策費収入の減少により行政経常収入が減少する一方、行政経常支出は高齢化の進展等による障害福祉サービス需要の高まりを受けて扶助費を中心に増加することから、令和7年度の行政経常収支は赤字見通しとなっている。このため、収支不足補填のために財政調整基金の取崩しが見込まれているが、資金繰りに支障が生じることの無いよう、収入増加や支出削減に向けた取組みが望まれる。</p>
<p>公共施設の老朽化対策</p>	<p>平成29年2月に策定された「日の出町公共施設等総合管理計画（ガイドライン）」によると、保有する公共施設に係る更新費用は今後40年間（平成29年度～令和38年度）で総額528億円、一年あたりでは過去5年間（平成23～27年度）の投資的経費の平均額（6億円）の約2.2倍に相当する13億円と試算されている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、貴町は同計画において、予防保全型の維持管理を基本とし、長寿命化による対応や、施設の統廃合・複合化等の推進による総量削減を図るほか、PPP/PFIの活用等も検討のうえ財政負担の軽減を図る方針としている。</p> <p>これらの方針を踏まえ、平成31年2月に個別施設計画である「日の出町公共施設等長期保全計画（ロードマップ）」を策定し、給食センターについては隣接するあきる野市との広域連携（共同設置）により対応することとしている。</p> <p>貴町におかれては、今後、ガイドライン、ロードマップを着実に実施していくとともに、基金への計画的な積立て等財源確保に努めることが望まれる。</p>





● 計数補正

・ 補正内容

【単位：百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
行政特別収入	H22	▲ 842	減額補正	経常的な収入と位置付けている「東京たま広域資源循環組合」からの地域振興対策費収入（うち行政経常支出に充当分）が、行政特別収入に計上されているため、事業等収入に整理した。
事業等収入	H22	842	増額補正	
行政特別収入	H23	▲ 916	減額補正	
事業等収入	H23	916	増額補正	
行政特別収入	H24	▲ 573	減額補正	
事業等収入	H24	573	増額補正	
行政特別収入	H25	▲ 848	減額補正	
事業等収入	H25	848	増額補正	
行政特別収入	H26	▲ 784	減額補正	
事業等収入	H26	784	増額補正	
行政特別収入	H27	▲ 794	減額補正	
事業等収入	H27	794	増額補正	
行政特別収入	H28	▲ 798	減額補正	
事業等収入	H28	798	増額補正	
行政特別収入	H29	▲ 926	減額補正	
事業等収入	H29	926	増額補正	
行政特別収入	H30	▲ 920	減額補正	
事業等収入	H30	920	増額補正	
行政特別収入	R1	▲ 898	減額補正	
事業等収入	R1	898	増額補正	
地方交付税	H23	▲ 0	減額補正	経常的な性質を有しない震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
人件費	H23	▲ 0	減額補正	
物件費	H23	▲ 1	減額補正	
扶助費	H23	▲ 0	減額補正	
補助費等	H23	▲ 6	減額補正	
行政特別収入	H23	0	増額補正	
行政特別支出	H23	7	増額補正	
地方交付税	H24	▲ 183	減額補正	
人件費	H24	▲ 0	減額補正	
物件費	H24	▲ 0	減額補正	
扶助費	H24	▲ 0	減額補正	
補助費等	H24	▲ 172	減額補正	
繰出金（建設費以外）	H24	▲ 0	減額補正	
行政特別収入	H24	183	増額補正	
行政特別支出	H24	173	増額補正	
地方交付税	H25	▲ 0	減額補正	
物件費	H25	▲ 1	減額補正	
行政特別収入	H25	0	増額補正	
行政特別支出	H25	1	増額補正	
地方交付税	H26	▲ 0	減額補正	
物件費	H26	▲ 1	減額補正	
行政特別収入	H26	0	増額補正	
行政特別支出	H26	1	増額補正	

（注）単位未満を四捨五入している。